

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2019年1月25日 東

上場会社名 株式会社イーブックイニシアティブジャパン 上場取引所
 コード番号 3658 URL <http://corp.ebookjapan.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 斉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者 (氏名) 辻 靖 (TEL) 03 (3518) 9544
 四半期報告書提出予定日 2019年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の業績 (2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	10,231	—	650	—	648	—	238	—
2018年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期第3四半期	42.84		41.61					
2018年3月期第3四半期	—		—					

(注) 当社は、2018年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2018年3月期第3四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2019年3月期第3四半期	6,085	—	3,462	—	56.4	
2018年3月期	5,406	—	3,199	—	58.6	

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 3,430百万円 2018年3月期 3,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	17.8	560	99.6	560	94.7	180	12.9	32.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	5,592,600株	2018年3月期	5,549,600株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	78株	2018年3月期	55株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	5,564,579株	2018年3月期3Q	5,530,212株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」より日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は2018年4月に実施した子会社の全株式の譲渡に伴い、第1四半期累計期間より非連結決算に移行したことから、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、米国の金融政策や中国・新興国経済の成長鈍化懸念等を受けて、世界経済の減速懸念が広がり先行きは不透明な状況で推移しております。

電子書籍を取り巻く事業環境は依然として各社による激しい競争が続いているものの、電子書籍のラインナップが堅調に拡大していることに加え、消費者における電子書籍カテゴリーの認知拡大が続いております。2018年上期(1月～6月期)の電子出版市場は、前年比9.3%増の1,125億円、当社が主力と位置付ける電子コミックの推定販売額は同11.2%増の864億円となるなど、引き続き堅調な成長を続けています(出所:公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版月報」2018年7月号)。

当社は、このような事業環境のもと、2016年6月に資本業務提携したヤフー株式会社(以下、ヤフー)との事業連携を積極的に推進しております。2018年7月にヤフーと当社が協力して運営する新たなコミックアプリ(iOS版)をリリース、2018年10月には同アプリ(Android OS版)をリリースすると共に、電子書籍販売サイト「eBookJapan」の全面リニューアルを行いました。今後、ヤフーグループにおける電子書籍サービスの重複解消を目的に、「Yahoo!ブックストア」は、ヤフーと当社が協力して運営する電子書籍サービス「ebookjapan」に統合され、2019年春以降にサービスを終了する予定です。

また、当第3四半期累計期間も引き続き、電子書籍事業、クロスメディア事業において、積極的なプロモーションを展開し、新規会員獲得のための広告宣伝、既存会員向けの販促活動等を推進してまいりました。

以上の取り組みを行った結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高10,231,190千円、営業利益650,934千円、経常利益648,448千円となり、四半期純利益は238,370千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子書籍事業

a. 電子書籍配信

当第3四半期累計期間は、2018年10月に新たなコミックアプリ(Android OS版)をリリースすると共に、電子書籍販売サイトの全面リニューアルが完了し、ヤフーと当社が協力して運営する新たな電子書籍サービス「ebookjapan」が全面的にスタートしました。12月には「Yahoo!ブックストア」と「ebookjapan」のサービス統合(2019年春以降を予定)を発表し、優れた顧客基盤およびマーケティングノウハウを有するヤフーと協力して運営することにより、より一層ユーザーに支持される電子書籍サービスを展開する環境を整備しました。

また、著名作品を期間限定で読み放題とする企画や、出版社と連携したポイントキャンペーン、eBook図書券を利用した各種キャンペーン等を行いました。

以上の結果から、当第3四半期累計期間の売上高は、5,290,061千円となりました。

b. 電子書籍提供

2017年より開始した「Yahoo!ブックストア」(ヤフーの運営する電子書店)の店舗運營業務受託が引き続き順調に拡大するとともに、会員基盤を多く有するパートナーへの電子書籍の提供やキャンペーンを積極的に展開した結果、当第3四半期累計期間の売上高は、1,773,099千円となりました。

②クロスメディア事業

当社の運営するオンライン書店(紙書籍・DVDを販売)が「Yahoo!ショッピング(本、雑誌、コミック部門)」にて2018年11月度の月間ベストストアを獲得するなど、引き続きヤフーグループの諸サービスとの連携を積極的に推進した結果、当第3四半期累計期間の売上高は、3,168,029千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、6,085,083千円(前事業年度末比678,392千円増)となりました。

資産の内訳は、流動資産が4,630,475千円(同547,345千円増)、固定資産が1,454,608千円(同131,046千円増)であります。流動資産増加の主たる要因は、売掛金が217,500千円増加したことによるものです。固定資産増加の主たる要因は、投資その他の資産のその他が251,809千円増加したことによるものです。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、2,622,141千円(同414,585千円増)となりました。主たる要因は、買掛金が332,884千円増加したことによるものです。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、3,462,942千円(同263,806千円増)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2018年10月26日に「特別損失の計上、法人税等調整額(益)の計上及び通期個別業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました2019年3月期の通期個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、2019年1月25日に公表いたしました「通期個別業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,530	2,947,869
売掛金	1,280,532	1,498,033
商品	1,023	731
仕掛品	2,289	2,089
貯蔵品	38	49
その他	81,848	181,782
貸倒引当金	△132	△80
流動資産合計	4,083,129	4,630,475
固定資産		
有形固定資産	133,182	93,019
無形固定資産		
ソフトウェア	534,134	771,261
ソフトウェア仮勘定	298,917	53,280
のれん	103,159	—
その他	514	364
無形固定資産合計	936,725	824,907
投資その他の資産		
繰延税金資産	114,893	146,111
その他	138,759	390,569
投資その他の資産合計	253,653	536,681
固定資産合計	1,323,561	1,454,608
資産合計	5,406,691	6,085,083
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,382,872	1,715,757
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	100,622	157,681
ポイント引当金	174,299	98,978
賞与引当金	—	24,353
その他	348,217	483,695
流動負債合計	2,066,012	2,540,465
固定負債		
長期借入金	120,000	60,000
資産除去債務	21,542	21,675
固定負債合計	141,542	81,675
負債合計	2,207,555	2,622,141

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,004	866,904
資本剰余金	1,139,636	1,152,536
利益剰余金	1,170,381	1,408,752
自己株式	△68	△100
株主資本合計	3,163,953	3,428,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,496	2,496
評価・換算差額等合計	2,496	2,496
新株予約権	32,685	32,353
純資産合計	3,199,136	3,462,942
負債純資産合計	5,406,691	6,085,083

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	10,231,190
売上原価	7,132,500
売上総利益	3,098,690
販売費及び一般管理費	2,447,755
営業利益	650,934
営業外収益	
受取利息	11
不要書籍売却益	112
還付加算金	7
その他	1
営業外収益合計	132
営業外費用	
支払利息	595
為替差損	73
投資事業組合運用損	1,948
その他	0
営業外費用合計	2,617
経常利益	648,448
特別利益	
関係会社株式売却益	4,085
新株予約権戻入益	332
特別利益合計	4,418
特別損失	
減損損失	275,798
特別損失合計	275,798
税引前四半期純利益	377,068
法人税、住民税及び事業税	169,915
法人税等調整額	△31,218
法人税等合計	138,697
四半期純利益	238,370

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、第2四半期会計期間において、本社の移転を決議しました。これに伴い、移転後に使用が見込まれない有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の減価償却費が28,976千円増加しました。

また、当第3四半期会計期間において、電子書籍事業の販売サイトリニューアルに伴い、既存サイトにおける耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の減価償却費が34,560千円増加しました。

この結果、営業利益及び経常利益、税引前四半期純利益がそれぞれ63,537千円減少しております。